

## 「2030年代に原発ゼロ 安全保障はどうか？」

### ●長尾健太郎さんからの質問

安倍総裁候補の推薦人お疲れ様でした。そして、安倍新総裁の誕生おめでとうございます。さて、最近民主党が2030年代に原発ゼロを目指すという方針を打ち出しました。また、民意と称して脱原発を安易に掲げている議員も見受けられます。しかし、ベース電源となり得る発電の代替案を示さないというのは無責任かと思います。そして、一番問題だと考えているのはエネルギー問題に安全保障という考え方を踏まえている方がどれほどいるのかということです。原発を止めればほとんどを天然ガスに頼ることになるかと思いますが、その際天然ガスを外交に使われたら手も足も出なくなるかと思います。これはまさしく西田先生の仰っている戦後体制・思想そのものかと思いますが、いかがでしょうか？

### ●西田昌司の答え

まさにこの方は慧眼であり、全く私も同感です。脱原発だ、原子力発電所を出来るだけ少なくするのが国民の声だ、とマスコミは喧伝し騒ぎ立てています。この世論に影響されて、民主党も菅さんの時から脱原発と言い始めました。しかし、民主党政権は当初、原子力発電所を増やし、5割以上のエネルギーを原子力発電で賄うことでCO<sub>2</sub>を削減すると主張していたのです。それだけではなく、原子力発電所をプラントとして海外へどんどん売って、外貨を稼ぐとも主張していました。自民党の原子力政策よりもさらに一歩進めて、原子力を普及させるという話だったので。ところが、去年の大震災の後、いきなり脱原発と民主党政権は言い出しました。このことは、彼らには安全保障の観点もなく、いかに世論に迎合して支持を得られるか、ということしか考えていないことを示しています。

当初は、CO<sub>2</sub>を削減して地球温暖化を止めるのが環境問題対策として一番やるべ

きことだ、その為には、世界でクリーンエネルギーと認められている原子力発電を増やすべきだ、と彼らは考えていました。しかし、事故が起きて放射能が怖いとなると、今度は原子力を無くして、太陽光発電や自然エネルギーへの転換を主張しますが、このような姿勢は、この方が指摘するように、場当たりのためであり、何も考えていません。まさに世論が一番飛びついてくれるような、人気が取れることだけを考えた政策を訴えています。さらにまずいことにマスコミが、脱原発を支持している国民が6割いるのだと言って、政治家に脱原発を要求します。国民の声を伝えるのがマスコミの仕事だと彼らは思っていますが、それは大きな間違いです。エネルギーの安全保障の観点を踏まえた上で、脱原発の議論をしなくてはなりません。

この方がおっしゃるように、原子力発電はベース電源です。すなわち、24時間一定の電源として何年も動かし続けます。変動のない、最も安定した電源です。太陽光のように、照ったり陰ったりはしないし、自然エネルギーのように、風が吹いたり止んだりもありません。原子力発電は安定性があります。ところが、この一番安定な原子力を無くしてしまうと、自然エネルギーは非常に不安定ですから、結局は原子力発電に代わって火力発電で補わなければなりません。しかし、石油、石炭、天然ガス、シェールガスは残念ながら、そのどれもが国内になく、海外からの輸入に頼らなければなりません。海外から安定して輸入出来ればよいですが、いつまで続くかは保障がありません。

かつて、日本が大東亜戦争に走らざるを得なかった一番大きな理由は、アメリカに石油を止められたからです。石油の資源がある南方に打って出て、インドネシアと南方の石油を得たり、大陸に進んで石炭を得たりして日本のエネルギー危機を回避するより他に道がありませんでした。エネルギー危機があつた戦争に走らされた大きな動機です。

また、石油危機、オイルショックが1970年代に起きました。それまで安く安定的に石油が中東から入っていましたが、中東でイラン革命や、いろいろな事態が起きて、王家が追い出されて政権転覆したりしました。そのような状況下で、彼ら

は石油を一番の国力にしていこうとしました。それまで安い金額でオイルメジャーに売っていたものを、彼ら自身で値段を決めよう、もっと上げようということで、急に高くなりました。日本はエネルギーのほとんどを中東の石油に頼っていましたが、電気が足りなくなり、夜11時以降は、テレビも照明も消すような事態が続きました。石油とは直接は関係のないトイレットペーパーまでもが、品不足状況が心理的パニックを呼んで、買占めが起こったりしました。この時の大きな反省は、ベース電源を石油に頼っていたら大変だということです。そこでエネルギーを安定して供給する為に、日本の中で原子力発電所を建設していこう、という方向になりました。

今はそういうことを完全に忘れていますが、2030年、すなわち今から20年後に原子力発電を全て無くすのであれば、20年の間に原子力に代わるベース電源を打ち出さなければなりません。アメリカにあるシェールガスが天然ガス以上に無尽蔵にあるという人もいますが、同盟関係だからいいというものの、非常に大きなアメリカに対する借りを作ることになります。天然ガスはサハリンで採れますが、海底ケーブルで輸入が出来るようになっても安心は出来ません。ウクライナではロシアからの天然ガスを止められた瞬間に政権が吹っ飛んでいます。自分たちの命の元になる食糧やエネルギーを完全に外国に頼ってしまうと、自分たちの命を無くしてしまいます。代わられるものが無いのにも関わらず、ベース電源である原子力発電所を無くしてしまうと、まさしく命に関わる問題になります。

そもそも、原子力発電所が駄目だ、脱原発だ、と言うのは命に関わる問題だからです。もし事故が起これば、放射能被害が計り知れないという恐怖心が、脱原発の世論を形成しています。しかし、冷静に考えると、あの福島でどれだけの方に健康被害が出たのでしょうか。放射能被害を心配される方も多いですが、実際には健康被害が出たり、何人もの命が奪われるようなことはありませんでした。しかし、代替エネルギーを見つける前に、原子力発電所を無くしてしまうと、国全体の命に関わる問題になります。かつての大東亜戦争につながるような国家の危機に陥ります。放射能リスクと脱原発リスクのどちらが大きいかを考えれば、無防備な脱原発推進くらい国家の安全保障を揺るがす政策はありません。冷静に考えてみれば、民

主党政権が言っているのは、議論するにも値しない、とんでもない政策だということです。

今日は良い質問を長尾さんから頂きましたが、我々自民党が掲げるのは安易な脱原発ではありません。他に代替エネルギーが出来て、より安全でより長期的に安定して電源を供給できるのであれば、そちらにシフトしていけば良いですが、それが確立されていない間は、原子力発電所の安全性を高める努力を並行して行い、稼働させながら管理をする以外の選択はありません。そのことを我々は冷静に認識しておかなければなりません。良い質問をありがとうございました。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>